

事務・事業評価について

1 趣旨

政策や施策の効果を最大限発揮できるよう、市が行っている事務・事業の結果や成果を、客観的な指標等を活用して評価します。その結果をもとに、仕事の進め方の改革・改善による効率的・効果的な行政運営と、職員の意識改革を図るために実施します。

2 導入の目的

第2次江田島市総合計画で掲げる『恵み多き島』えたじま」実現のため、目標の着実な推進を図るとともに、PDCAサイクル(Plan=企画立案, Do=事業実施, Check=点検, Action=改善)を通じて、事業の効率的、効果的なマネジメントを行い、市民満足度の向上を図ることを目的とします。

3 事務・事業評価シートの構成

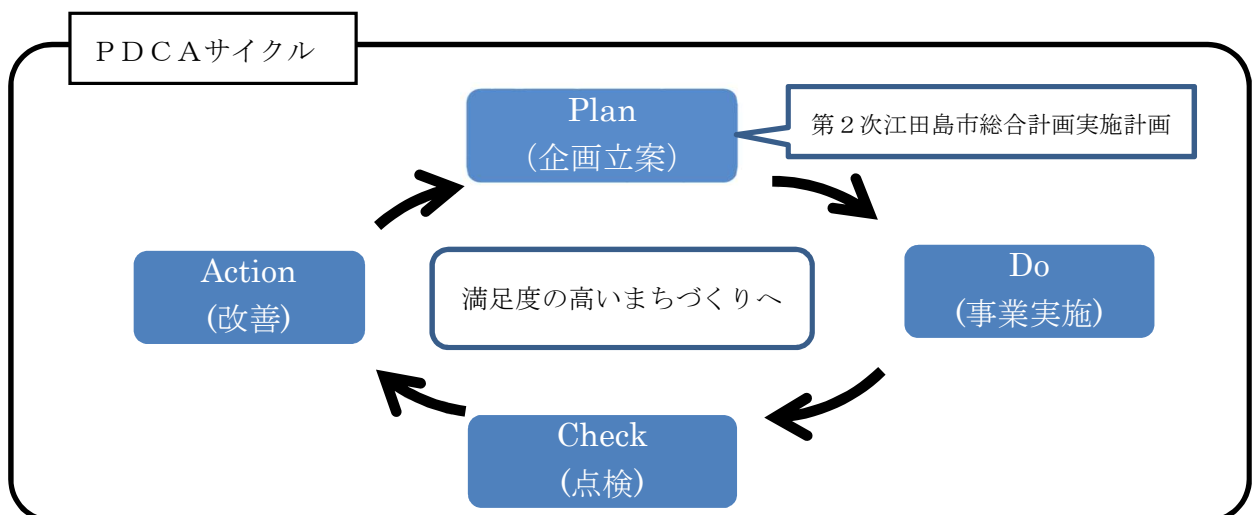
事務・事業の実施状況を通じて成果指標の達成や、市民満足度の変動が確認できるような構成としています。

P (Plan=企画立案) では、その事務・事業の「対象」を、こういった「手段」により、どのような状態にするか、「意図」を明らかにします。

D (Do=事業実施) では、実施にかかる事業費や、成果指標（目標）を明らかにします。その結果として、市民満足度がどのように変化していくかトレースしていきます。

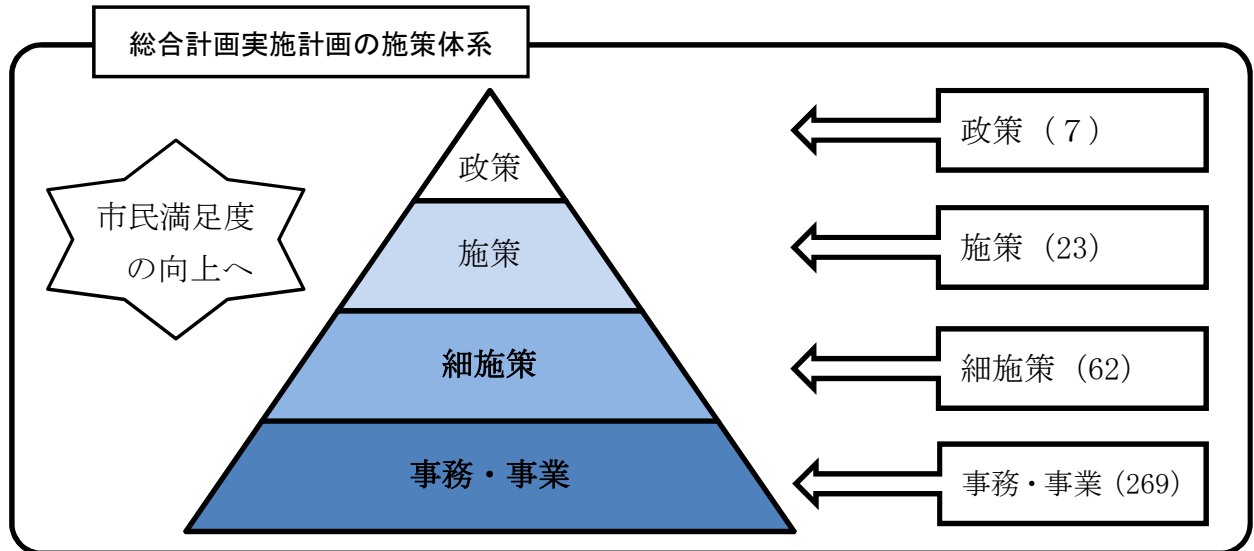
C (Check=点検) では、これまで行ってきた内容について、「妥当性」「有効性」及び「効率性」について評価します。また、総合評価を行い、今後の事務・事業の方向性を判断します。

A (Action=改善) では、評価によって出てきた課題を明らかにし、その課題に対する改善策を策定し、次年度以降に生かしていきます。



4 対象となる事業

「第2次江田島市総合計画実施計画」にある、部門ごとに展開する事務・事業について評価を行います。評価に基づき、課題の整理や改善策を講じることにより、市民満足度の向上を図っていきます。



5 平成29年度事務・事業評価結果の総括

平成30年度においても、第2次江田島市総合計画実施計画に掲げる事業について評価を実施しました。この結果は、評価による事務・事業の分析だけでなく、第2次江田島市総合計画実施計画の進捗管理や、予算編成の際の参考として活用されます。

評価分類結果は、以下の表のとおりとなっています。なお、この評価分類は、事務・事業の課題や解決策を示すための記号であり、Aが良い、Dが悪いというような成績評価ではありません。施策の目指す方向性や、妥当性及び効率性等の個別の評価から総合的に判断し、今後の在り方について総合評価を行っています。しかし、事務・事業によっては、今後行われる事業若しくは事業検討中のものもあるため、現時点で評価が難しい事業については、Eに分類しています。

区分	評価分類	評価数	割合(%)
A	計画どおりに事業を進めることが適当	185	68.8
B	事業の進め方の改善の検討が必要	51	19.0
C	事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	20	7.4
D	事業の抜本的見直しや休・廃止の検討	9	3.3
E	今後行われる事業もしくは事業検討中のもの	4	1.5
	計	269	100.0

事務・事業評価結果の一覧

○総合評価の凡例

- A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討が必要
 C：事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D：事業の抜本的見直しや休・廃止の検討
 E：今後行われる事業のため評価未実施 -：前年度までに事業完了

○表中の**ゴシック体**は、江田島市総合戦略でKPI(重要業績評価指標)が設定されているもの。

政策(部門)	施策(分野)	細施策(細目)	事務・事業	所管課	総合評価 (H29)	総合評価 (H28)	
01 教育・文化部門	01 学校教育の充実	01 学校教育の内容(小中学校)	学力の定着・向上	学校教育課	A	A	
			道徳教育及び人権教育の推進	学校教育課	A	A	
			体験活動の推進	学校教育課	A	A	
			生徒指導の充実	学校教育課	A	A	
			体力・運動能力の向上	学校教育課	A	A	
			食育の推進	学校教育課	A	A	
			ことばの教育の推進	学校教育課	A	A	
			キャリア教育の推進	学校教育課	A	A	
			特別支援教育の充実	学校教育課	A	A	
			校種間連携の推進	学校教育課	A	A	
			グローバル化に対応する教育の推進	学校教育課	A	A	
			情報化に対応する教育の推進	学校教育課	A	A	
			02 学校と地域・家庭との信頼関係	教職員の資質・指導力の向上	学校教育課	A	A
				開かれた学校づくりの推進	学校教育課	A	A
				広島県立大柿高等学校の魅力ある学校づくり	学校教育課	A	A
	03 学校施設の整備	通学定期券購入補助事業	企画振興課	C	-		
		学校施設の耐震化及び改修	学校教育課	A	A		
		学校施設・設備の管理・整備	学校教育課	A	A		
		I C T機器の整備	学校教育課	A	A		
	02 生涯学習の充実	01 生涯学習活動の支援	遠距離通学への対応	学校教育課	A	A	
			公民館学習支援や交流機会の提供	生涯学習課	A	A	
			生涯学習の推進	生涯学習課	A	A	
			人権教育の推進	生涯学習課	B	B	
			図書館サービスの推進	生涯学習課	B	B	
			青少年芸術鑑賞の推進	生涯学習課	A	A	
			市美術展の開催	生涯学習課	B	B	
			成人式の開催	生涯学習課	A	A	
			放課後児童クラブの推進	生涯学習課	A	A	
		02 社会教育施設の整備	社会教育施設の管理運営	生涯学習課	A	A	
			自然環境体験学習交流館リニューアル整備事業	大柿自然環境体験学習交流館	B	-	
			優れた文化・伝統文化の保存・継承の推進	生涯学習課	A	A	
		03 伝統文化・文化財の保存	文化財の保存・管理の推進	生涯学習課	B	B	
			文化施設等の活性化	生涯学習課	A	A	
地域スポーツの振興			生涯学習課	B	B		
03 スポーツの振興	01 スポーツ・レクリエーションの普及・振興	ジュニアスポーツの振興	生涯学習課	A	A		
		競技スポーツの振興	生涯学習課	A	A		
		ヒロシマMIKANマラソン大会の開催	生涯学習課	A	A		
		かきカキマラソン大会の開催	生涯学習課	A	A		
	02 社会体育施設の整備	スポーツ施設の管理運営	生涯学習課	C	C		
	02 産業・観光部門	01 農林業の振興	01 農林業の生産基盤の整備	日本型直接支払制度の活用	農林水産課	A	A
				農道整備事業	農林水産課	A	A
農地や地域環境の保全(有害鳥獣被害対策)				農林水産課	A	A	
農業機械・設備の近代化の支援				農林水産課	A	A	
森林の保全と防災対策				農林水産課	A	A	
農地造成事業				農林水産課	A	A	
畑地帯総合整備事業(県営事業負担金)				農林水産課	A	A	
農地海岸保全施設整備事業				農林水産課	A	A	
県営治山事業				農林水産課	A	A	
02 農林業の後継者・担い手の育成				新規就農者支援対策事業	農林水産課	A	A
			担い手の育成	農林水産課	A	A	
			農地流動化の促進	農林水産課	A	A	

政策(部門)	施策(分野)	細施策(細目)	事務・事業	所管課	総合評価 (H29)	総合評価 (H28)	
	03 農林産物の高付加価値化・ブランド化	03	農業活性化推進協議会の活動推進	農林水産課	A	A	
			6次産業化の推進	産業企画課	C	C	
			6次産業化対策事業	産業企画課	A	—	
			オリーブ振興事業	農林水産課	B	B	
	02 水産物の振興	01 水産物の生産基盤の整備	漁業振興の推進	農林水産課	A	A	
			漁場環境の改善	農林水産課	A	A	
			漁業近代化施設等の整備	農林水産課	A	A	
			特定魚種資源適正管理	農林水産課	A	A	
		02 水産物の後継者・担い手の育成	担い手育成・後継者の確保及び活動推進	農林水産課	A	A	
			漁業経営の安定化の支援	農林水産課	A	A	
		03 水産物の高付加価値化・ブランド化	特産品づくりの促進	産業企画課	C	C	
	流通・販売体制の強化		農林水産課	C	C		
	03 商工業の振興	01 企業誘致の推進	企業誘致計画事業	産業企画課	D	D	
			企業立地奨励事業	産業企画課	A	A	
			しごとの場創出事業	産業企画課	A	—	
		02 創業・起業への支援	起業支援事業	産業企画課	A	A	
			新業種参入支援事業	産業企画課	D	D	
			がんばりすと応援事業	産業企画課	A	—	
		03 地場産業への支援	商工会支援事業	産業企画課	A	A	
			中小企業振興資金事業	産業企画課	A	A	
	04 労働者福祉の向上	04 就職相談会	就職相談会	産業企画課	C	C	
			緊急雇用創出事業	交流観光課	—	D	
			雇用創出事業	交流観光課	A	—	
			労働金庫預託金事業	産業企画課	C	C	
無料職業紹介所事業			産業企画課	A	—		
04 観光の振興	01 観光資源の発掘・魅力づくり	観光ボランティア養成事業	交流観光課	B	B		
		観光イベント支援事業	交流観光課	B	B		
		観光体験メニューの開発事業	交流観光課	C	C		
		広域誘客促進事業	交流観光課	A	A		
		魅力ある観光地づくり事業	交流観光課	A	A		
		体験型スポーツイベントの開催	交流観光課	D	D		
	02 宿泊・観光施設の整備	観光案内看板作成事業	交流観光課	B	B		
		サイクルステーション整備事業	交流観光課	C	C		
		宿泊観光施設管理運営事業	交流観光課	C	C		
		能美海上ロッジ等整備方針検討事業	交流観光課	A	A		
		魅力ある宿泊観光関連施設整備事業	産業企画課	A	—		
03 福祉・保健部門	01 子育て環境の充実	01 子育て支援サービスの充実	子育て支援センター運営事業	子育て支援センター	A	A	
			児童虐待防止・DV対策総合支援事業	子育て支援センター	A	A	
			母子・父子家庭等対策総合支援事業	子育て支援センター	A	A	
		02 保育園・児童館等の整備	保育施設管理運営事業	子育て支援センター	A	A	
			保育施設管理運営事業（施設整備）	子育て支援センター	A	A	
			子育て支援センター運営事業（施設整備）	子育て支援センター	A	A	
			児童館管理運営事業	子育て支援センター	A	A	
			保育施設給食センター運営事業	子育て支援センター	B	B	
	02 保健・医療の充実	01 保健・健康づくりサービスの充実	健康づくり推進事業	保健医療課	B	B	
			食育推進事業（旧食生活改善事業）	保健医療課	B	B	
			保健センター管理運営事業	保健医療課	A	A	
			母子保健推進事業	保健医療課	B	B	
			妊婦・乳幼児健康診査事業	保健医療課	A	A	
			健康増進事業	保健医療課	B	B	
			国保特定健診・生活習慣病健診・がん検診事業	保健医療課	B	B	
			予防接種事業	保健医療課	A	A	
			感染症対策事業	保健医療課	A	A	
			精神保健事業	保健医療課	B	B	
			健康なまちづくり事業	保健医療課	A	—	
			不妊治療支援事業	保健医療課	B	—	
			未熟児養育医療事業	保健医療課	A	A	
			02 医療機関の充実	救急医療運営対策事業	保健医療課	A	A
				在宅当番医制運営事業	保健医療課	A	A

政策(部門)	施策(分野)	細施策(細目)	事務・事業	所管課	総合評価 (H29)	総合評価 (H28)		
	03 高齢者福祉・介護 の充実	01 高齢者福祉サービスの充実	敬老金贈呈事業	高齢介護課	B	B		
			在宅福祉事業 老人クラブ補助事業	高齢介護課	B	B		
			高齢者能力活用事業（シルバー人材センター事業）	高齢介護課	B	B		
			地域支援事業（包括支援事業）	地域包括支援センター	B	B		
			地域支援事業（任意事業）	地域包括支援センター	B	B		
			地域支援事業（地域ケア事業）	地域包括支援センター	A	A		
	02 介護サービスの充実	02 介護サービスの充実	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	高齢介護課	A	A		
			居宅介護支援事業	地域包括支援センター	B	B		
			地域支援事業（一般介護予防事業）	地域包括支援センター	A	A		
	03 高齢者福祉・介護施設の整備	03 高齢者福祉・介護施設の整備	老人集会所管理運営事業	高齢介護課	B	A		
			04 障害者福祉の充実	01 障害者福祉サービスの充実	相談支援事業	社会福祉課	A	A
				02 障害者福祉施設の整備	障害者福祉施設の整備対策事業	社会福祉課	A	A
	05 社会福祉の充実	01 セーフティネットの確保	生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	生活困窮者自立支援事業（住宅確保給付金支給事業）	社会福祉課	A	A	
				就労自立促進事業	社会福祉課	A	A	
				生活保護支給事業	社会福祉課	A	A	
安心生活創造推進事業				社会福祉課	A	A		
02 地域福祉・ボランティアの推進		02 地域福祉・ボランティアの推進	地域福祉推進事業	社会福祉課	B	B		
			04 生活・環境部門	01 人権尊重と男女共同参画の推進	01 人権尊重の社会づくり	人権街頭啓発事業	人権推進課	B
01 人権尊重と男女共同参画の推進	01 人権尊重の社会づくり	ヒューマンフェスタ江田島事業	人権推進課		B	B		
		人権啓発映画事業	人権推進課		B	B		
		隣保館の改修・整備事業	人権推進課		C	C		
		江田島市人権啓発プラン見直し事業	人権推進課		A	A		
		人権問題市民意識調査事業	人権推進課		A	—		
		02 男女協働参画の推進	02 男女協働参画の推進		男女協働参画社会の推進事業	人権推進課	B	B
02 公衆衛生の確保	01 公衆衛生の確保・環境美化	公衆衛生の確保・環境美化	公衆衛生推進協議会等支援事業		環境課	B	B	
			不法投棄防止対策事業（海ゴミ対策含む）		環境課	A	A	
			葬祭センター管理運営事業		環境課	A	A	
			海岸漂着物等地域対策推進事業		環境課	A	—	
			ゴミ削減・リサイクル推進事業		環境課	A	A	
	02 ゴミ対策・リサイクルの推進	02 ゴミ対策・リサイクルの推進	リレーセンター管理運営事業		環境課	A	A	
			環境センター管理運営事業	環境課	A	A		
			呉市一般廃棄物処理委託	環境課	A	A		
			新最終処分場施設整備事業	環境課	B	B		
			一般廃棄物収集運搬車両更新事業	環境課	A	A		
03 自然環境の保全	01 地球温暖化対策	地球温暖化対策	太陽光発電補助制度事業	環境課	A	A		
			地球温暖化対策事業	環境課	A	A		
			太陽光発電設備に係る固定資産税減免	環境課	D	B		
	02 自然環境の保全	02 自然環境の保全	合併浄化槽設置補助事業	環境課	A	A		
			環境基本計画策定事業	環境課	A	A		
前処理センター管理運営事業	環境課	A	A					
05 安全・安心部門	01 大規模災害時の危機管理	01 大規模災害等に備えた危機管理体制の構築	地域防災計画及び各種マニュアル等の変更	危機管理課	A	A		
			国民保護計画改正事業	危機管理課	A	A		
			災害時応援協定の推進	危機管理課	A	A		
			総合防災訓練の実施	危機管理課	A	A		
			防災資機材の整備	危機管理課	A	A		
			災害対策本部の機器整備	危機管理課	A	A		
			雨量計ネットワークシステム	危機管理課	A	A		
			02 地域防災活動への支援	02 地域防災活動への支援	地域防災リーダーの養成	危機管理課	A	A
					防災意識啓発事業	危機管理課	A	A
		地域防災活動支援事業			危機管理課	A	A	
		03 避難所等の整備	03 避難所等の整備	災害用備蓄品整備事業	危機管理課	A	A	
				避難所環境整備事業	危機管理課	A	A	
				防災倉庫整備事業	危機管理課	A	E	

政策(部門)	施策(分野)	細施策(細目)	事務・事業	所管課	総合評価 (H29)	総合評価 (H28)
	02 総合的な消防体制 の充実・強化	01 消防体制の充実・強化	消防本部装備の充実強化事業	消防本部	A	A
			高機能消防指令センターの更新等整備計画	消防本部	A	A
			災害対応能力向上のための人材育成事業	消防本部	A	A
			消防出初式開催事業	消防本部	A	A
			消防屯所災害時機能充実強化事業	消防本部	A	A
			消防団体制の充実強化事業	消防本部	A	A
			消防団災害対応能力向上事業	消防本部	A	A
			広島県消防協会江田島支部運営事業補助金	消防本部	A	A
			防災拠点施設(消防本部・消防屯所等)の耐震化等整備事業	消防本部	C	C
			消防庁舎建設事業	消防本部	A	—
		02 救急体制の充実・強化	高度救急救命処置資機材等の整備事業	消防本部	A	A
			救急救命士養成と救急隊員育成強化事業	消防本部	A	A
	予防救急推進事業		消防本部	A	A	
	子育て世代救急教室事業		消防本部	A	—	
	03 火災予防の推進	高齢者世帯防火訪問事業	消防本部	A	A	
		地域防火指導推進事業	消防本部	A	A	
		予防査察充実事業	消防本部	A	A	
		火災予防広報推進事業	消防本部	A	A	
		幼・少年期における防火・防災思想育成事業	消防本部	A	A	
		職域・地域消防力強化事業	消防本部	A	A	
	03 暮らしの安全の確保	01 防犯・交通安全の確保	防犯外灯LED化リース事業	危機管理課	A	A
防犯カメラ設置事業			危機管理課	A	A	
防犯対策事業			危機管理課	A	A	
交通安全対策事業			総務課	B	B	
02 消費者行政の充実		消費生活相談事業	市民生活課	A	A	
		消費生活啓発事業	市民生活課	A	A	
06 基盤部門	01 都市基盤の整備	01 道路の整備	市道改良事業(通学路含む)	建設課	A	A
			サイクリングロード整備事業	建設課	A	A
			橋梁長寿命化修繕事業	建設課	A	A
			法定外公共物(里道)の改修補助(補助率7.5/10)	建設課	A	A
			アダプト活動支援事業	建設課	A	A
			県道改良事業(県事業負担金1/10)	建設課	A	A
		県道改良事業(権限移譲)	建設課	B	B	
		02 港湾・漁港の整備	港湾・漁港長寿命化事業	建設課	A	A
			三高港を中心とした周辺整備計画策定事業	建設課	A	A
			港湾整備事業(県事業負担金1/4)	建設課	A	A
			港湾改良事業(単県事業負担金1/3)	建設課	A	A
			生活排水路整備事業	建設課	A	A
		03 防災対策(河川・急傾斜地)	急傾斜地崩壊対策事業	建設課	A	A
			法定外公共物(河川)の改修補助(補助率9/10)	建設課	B	B
			雨水ポンプ場長寿命化事業	建設課	B	B
			雨水ポンプ場長寿命化事業	都市整備課	B	B
			雨水ポンプ場長寿命化事業	農林水産課	A	A
			海岸保全事業(県事業負担金(1/10))	県・建設課	A	A
	重要給水施設配水隊水管耐震化事業		水道施設課	A	A	
	石綿管改良工事		水道施設課	—	A	
	04 上水道の整備	配水管理センター計装盤更新工事	水道施設課	A	A	
		前早世浄水場外改築更新工事	水道施設課	A	—	
		第2配水池築造工事	水道施設課	E	E	
		海底管診断調査	水道施設課	E	E	
		石綿管改良工事(秋月地区)	水道施設課	A	A	
		各配水池及び調整池更新工事	水道施設課	E	E	
		05 下水道の整備	公共下水道事業	下水道課	B	B
			下水処理施設長寿命化事業	下水道課	A	A

政策(部門)	施策(分野)	細施策(細目)	事務・事業	所管課	総合評価 (H29)	総合評価 (H28)		
	02 生活基盤の整備	01 住宅・住環境の整備	市営住宅建設事業	都市整備課	A	A		
			危険家屋除却事業	都市整備課	A	A		
			空き家等意向調査及び空家等対策計画策定事業	都市整備課	A	A		
			住宅マスタープラン策定事業	都市整備課	A	—		
			木造住宅耐震診断事業	都市整備課	B	B		
			耐震改修促進計画改訂事業	都市整備課	—	B		
			耐震改修促進計画改訂事業	都市整備課	A	A		
		02 公園緑地の整備	市民参加型公園管理事業	都市整備課	B	B		
			公園緑地管理・活用計画策定事業	都市整備課	A	A		
			公園整備事業	都市整備課	C	C		
		03 計画的な土地利用	都市計画マスタープラン改定事業	都市整備課	A	A		
			大規模未利用地の活用検討事業	都市整備課	D	D		
			中心市街地活性化検討事業	都市整備課	D	D		
		04 公共施設の再編・整備	公共施設再編・整備事業	政策推進課	A	A		
			庁舎再編・整備事業	政策推進課	—	A		
			未利用施設処分事業	政策推進課	A	A		
			敷地等整理事業	政策推進課	E	E		
		05 情報通信基盤の整備	江田島市公共無線LAN整備事業	総務課	D	D		
			タブレット端末整備事業	総務課	C	C		
			外部向けストレージ整備事業	総務課	A	D		
	江田島市企業移転支援事業		政策推進課	D	D			
	江田島市起業支援事業		政策推進課	D	D			
	江田島市新難視共聴組合施設移設費用補助金事業		総務課	A	A			
	情報発信戦略の検討		企画振興課	C	C			
	03 生活交通の確保	01 海上交通の確保	市高速船公設民営化事業	企画振興課	A	A		
			市公共交通協議会事業	企画振興課	B	B		
			生活航路対策補助事業	企画振興課	A	A		
市高速船の更新			企画振興課	A	A			
交通魅力アップ事業補助金			企画振興課	B	B			
02 バス等の確保		生活交通路線維持費補助金事業	企画振興課	A	A			
		広域生活交通路線確保維持費補助金事業	県・企画振興課	A	A			
		路線バスの更新補助	県・企画振興課	A	A			
		07 地域部門	01 都市との交流・定住の促進	01 都市との交流の促進	体験型修学旅行受入事業	交流観光課	A	A
					地域おこし協力隊事業	企画振興課	A	B
情報発信素材の整備事業	企画振興課				A	A		
フードプロジェクト事業	交流観光課				A	—		
02 定住促進策の推進	暮らし体験業務委託			交流観光課	B	B		
	定住促進事業補助金			交流観光課	C	C		
	交流・定住推進事業補助金			交流観光課	B	B		
	空き家清掃費補助金			交流観光課	C	C		
	定住促進奨学金返還補助金			交流観光課	B	—		
	江田島空き家物語ウェブサイト構築事業			交流観光課	B	—		
02 コミュニティの振興	01 自治会等の地域活動への支援	自治会連合会補助金	地域振興課	B	C			
		市女性会連合会補助金	地域振興課	A	A			
		コミュニティ助成事業補助金	地域振興課	A	A			
		まちづくり団体支援補助金(活動事業・地域提案型事業)	地域振興課	B	B			
	02 国際化・多文化共生の推進	多文化共生推進プランの策定	人権推進課	C	C			
		多文化共生・国際交流事業	人権推進課	C	C			
		外国人市民に対する日本語学習支援事業	人権推進課	A	A			
		スポーツ・文化交流の推進事業	人権推進課	C	C			
		多文化共生相談員の配置事業	人権推進課	A	—			
	03 地域活動拠点の整備	まちづくり関連施設の管理運営	地域振興課	B	B			
		まちづくり団体支援補助金(活動施設整備事業)	地域振興課	B	B			

平成 30 年度事務・事業評価シート 《記入例》

【参考】

1 事業の内容 《Plan》 評価の対象となる事務事業名(シート単位)を記

事務事業の名称	● ○○○○事業		ソフト事業	法定受託事務 <input type="checkbox"/>
総合計画の位置付け (別表)	政策(部門)	07 ○○○部門	根拠法令等	■ あり
	施策(分野)	1 ○○○○	協議会規約	○○○○
	細施策(細目)	01 ○○○○○○事業	個別計画	■ あり
事業の概要	当該事業の概要について具体的に記入			
事業の内容	対象	○○○○○○○○	に対して	手段
	意図	○○○	当該事業を実施することによりどのような状態にしたいの	当該事業の目的を達成する を行うことで という状態にする

2 成果と目標 《Do》 決算 ← → 予算

指標名		単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
成果指標	1 ○○○○人数(延べ)	人	目標 2,000 実績 1,600	4,000	6,000	8,000	10,500	13,000
	2		目標 実績					
市民満足度調査の結果		満足度の目標(H31年度) 60 点以上	重要度 70.0 満足度 53.9	63.9	63.8			
成果と見直し	当該事業を実施したことによる成果と見直しの内容を記入							

3 経費 《Do》 決算 ← → 予算

主な予算科目(千円)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32~H36	
事業費の内訳	賃金 1,000	国庫支出金	2,000						
	需用費 120	県支出金							
	委託料 4,000	地方債							
	備品購入費 1,500	その他()							
	負担金補助及び交付金 1,000	使用料・手数料等							
	その他 1,380	一般財源	5,000	7,000	8,000	9,000	9,100	9,400	47,000
	合計 9,000	合計	5,000	9,000	8,000	9,000	9,100	9,400	47,000
事業費の対26年度差額	4,000 千円	増減理由 ○○○○○○○○○○							
事業費の対26年度比率	80.0 %	(10%超の場合) 増減率が10%を超えた場合には、その理由を記							

4 事後評価 《Chk》 ○…概ね適正 △…改善の余地がある -…適正でない

評価	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	事業費の支出は適正か	◎
	有効性	変化する社会情勢の中で、事業の意義は適切か	◎	事業実施の効率化は可能か	○	
		市民ニーズを適切に把握しているか	○	今後民間委託又は市民協働は可能か	△	
		事業の目的は達成されているか	○	総合評価	A. 計画どおりに事業を進めることが適当	
	事業を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎				
	成果指標が、市民満足度向上に有効か	△				

5 今後の方向性と改善提案 《Action》

事業の方向性(総合評価)	理由	総合評価の理由及び今後の事務の進め方を記入
事業の課題		当該事業を進める上での課題を記入
改善策		当該事業の課題に対する改善策を記入
委託又は市民協働の方向性		当該事業の今後の方向性(委託・市民協働等)を具体的に記